

事務事業評価表 平成23年度

政策 計画実現に向けて
 施策 開かれた行政づくり
 基本事業 広報の充実

事業名 **広報えべつ発行事業**

[0562]

部名	企画政策部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	対象
課名	広報広聴課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・市民 ・世帯
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 市政の基本方針を始め、業務・事業紹介、制度改正、市民活動団体の紹介等、市民生活に係る事項について市民に周知される。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) ・A4判1色刷、月平均28頁、毎月1日付、年12回発行。 編集の一部及び印刷、製本については業務委託し、発行に係る企画、取材、編集、版下作成を直接職員が行う。 配布については、自治会に郵送し各戸配布を依頼している他、ホームページへの掲載、自治会未加入者等のために市内の大学、公共施設、JR駅、郵便局、大学、企業の寮、コンビニ、病 医院、理容院等にも設置。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	市民	人	123,054	122,568	122,138	122,138
対象指標2	世帯数	世帯	52,902	53,242	53,518	53,518
活動指標1	月平均作成部数	部	45,895	46,020	46,052	46,248
活動指標2	広報配布箇所数	箇所	258	257	256	255
成果指標1	配布率	%	85	84.7	84.3	85.2
成果指標2	広報えべつを読んでいる市民の割合	%		86.8		86.8
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	10,844	9,885	11,968	11,522
正職員人件費 (B)		千円	12,537	12,447	12,090	12,219
総事業費 (A) + (B)		千円	23,381	22,332	24,058	23,741

費用内訳	
22年度	需用費 8,869千円、委託料 1,221千円、備品購入費 1,878千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	配布については自治会による戸別配布を基本としているが、高齢化や自治会未加入者の増加等により全戸配布が困難となっており、今後も配布方法について継続的な検討を要する。
--------	--	-------------	---

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

市の施策、業務・事業内容及び市民生活等の周知、理解を図ることは市政の基本事項であり、市民と行政が共通の理解と認識を持つ手段として重要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

広報を含め他の折り込み情報の配布部数を勘案すると市政全般に関する定期的な媒体としての貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

見易い誌面構成及び業務の最適化の観点からの業務委託、印刷業務の指名競争入札による市外業者の参画、コンビニ、病院、理容院等への設置による配布部数の拡大など効率的な経費の執行に努めている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

内容豊富な反面、ページ数が多く、今後とも文章の簡略化等による見易い、分かりやすい効率的な誌面構成を行う
配布部数の拡大。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

有料広告件数の増加による広告収入の増加。（市内企業だけでは需要減の現状にあるため、掲載条件を緩和する。）
職員皆が市の広報マンであるという意識の醸成を図るとともに、広報の対費用効果についての共通認識を深める。（掲載内容の選択）